

# 自治体などの相談会盛況

## 農業の担い手 希望者が急増

農林水産業への就業希望者が増えている。製造業を中心に人員削減が相次いでいるのを受け、地方自治体や関係団体による就業相談会が盛況だ。政府・与党内でも農業従事者の高齢化などを踏まえ、農業を雇用の受け皿にする案が浮上している。求職者と仕事のマッチングが進めば、一次産業の基盤強化や将来の食料自給率向上に結びつく可能性もある。

### 雇用の受け皿に期待

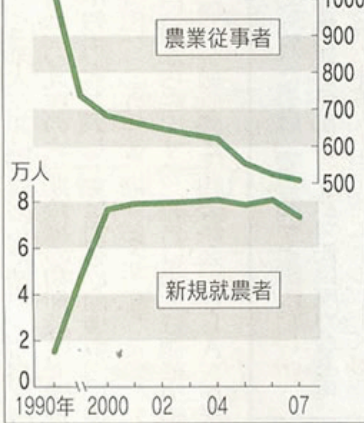
産業基盤の強化にも

愛知県は二十五日、農林漁業への就業相談会を初めて開く。百人程度の参加を見込み、個別相談に応じる。農業生産法人などから「既に五十〜六十人の求人が集まっている」（農林水産部）。大分県も二十八日に就農相談会を開く。

神奈川県は林業の知識やチェーンソーの操作などを習得する無料研修会を二十三日から一カ月の日程で開く。雇用対策としての開催は初。十五日から募集したところ「初

日に三人の申し込みがあった」（森林課）。農林水産業に特化した求人サイト「第一次産業ネット」は約九十件の求人に対して五千人の求職者が登録している。ここ三カ月で登録者が急増、通常百十件前後掲載している求人も次々と決まっ

農業従事者は減っているが新規就農は高水準を維持（農水省）



ていく。ライフラボ（東京・千代田）の西田裕紀社長は「中高年や若者に広がる農業の動きを見越し、二〇〇六年五月に同サイトを開設した。現在は「条件にもよるが求人を出せば採用できる」と断言する。

食の安全  
規制緩和

### 農業、高まる関心

登録者は一日三十人、前年同期の三倍のペースで増えているという。全国農業会議所・千代田）の全国新農相談センターへの合わせ電話はこの一で二百件を超えた。

他産業から新しく就業する農業回帰の動きは強まっている。一九九〇年に一万五千人程度だった全国の新規就農者数は二〇〇三年に初めて八万人を突破し、その後も高い水準を保っている。受け皿になっているのが農業の規制緩和を受けて全国

に続々と誕生した農産法人だ。日本の農業従事者七年に約五百万人減少した。しかし製造業中心とする今回の調整を逆手に取れば、産業の新しい担い手

法人  
に